

企業の想定為替レートは 平均 138 円 61 銭、 前年より 5.61 円高く設定

実勢レートとの差は縮小するも、
企業収益の悪化リスクを注視する必要

神奈川県・企業の想定為替レートに関する動向調査 (2025 年度)



本件照会先

宮永 英治(調査担当)
帝国データバンク
横浜支店情報部
045-641-0380(直通)
情報部: info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年度の企業の想定為替レートは平均 1ドル=138 円 61 銭となり、前年 5 月時点(144 円 22 銭)から 5 円 61 銭の円高水準を想定していた。企業の 30.7%が「146~150 円」を想定し、最も割合が高い。業界別では『運輸・倉庫』『小売』『製造』が 140 円台となっている。規模別の想定為替レートでは「大企業」が「小規模企業」より 12 円 2 銭円安の水準を想定。

※ 調査期間は 2025 年 5 月 19 日~5 月 31 日。調査対象は県内 1,225 社で、有効回答企業数は 513 社(回答率 41.9%)。分析対象は想定為替レートを設定している企業 119 社。なお、想定為替レートに関する調査は 2017 年以降、毎年実施し、今回で 9 回目

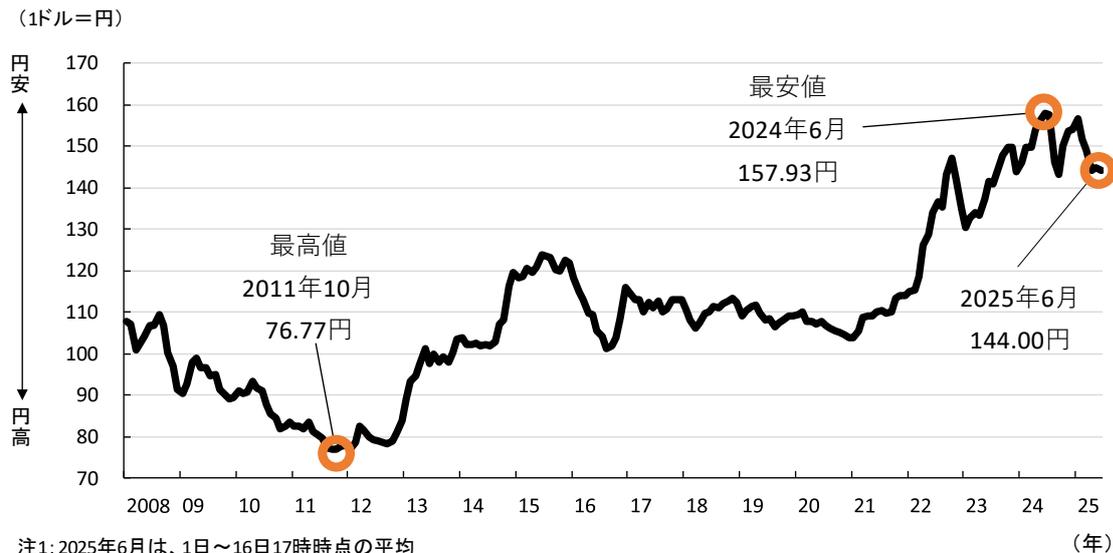
はじめに

日米の政策金利の差が急拡大した 2021 年以降、外国為替レート(円・ドル相場)は円安が進行した。日本銀行が 2024 年 7 月に政策金利を 0%から 0.25%、2025 年 1 月に 0.25%から 0.5%に引き上げ、金利差が縮小したことなどにより、円安進行に歯止めがかかった。円高への転換は、輸入価格の抑制を通じて仕入単価の上昇を抑える一方で、インバウンド需要や輸出にとっては逆風となりかねない。

企業が業績の見通しを作成する際に想定(設定)した名目為替レートと、実際の為替レートに大きな乖離が生じた場合、その乖離が企業の事業遂行や業績に大きな影響を与える。とりわけ、中小企業の想定為替レートは企業の与信にも関係してくる。

そこで、帝国データバンクは、企業の想定(設定)為替レートについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 5 月調査とともに行った。

外国為替レートの推移

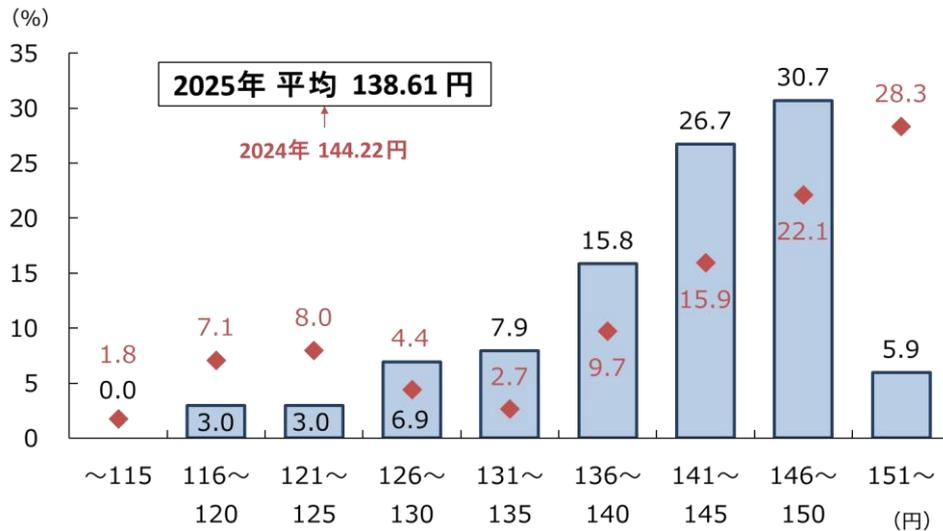


想定為替レートは平均 1 ドル = 138 円 61 銭、 昨年の 144 円 22 銭より 5.61 円の円高水準を想定

2025 年 5 月時点での企業の想定為替レートは、平均 1 ドル = 138 円 61 銭(以下、1 米ドル当たりの円レートを示す)となった。前年 5 月の 144 円 22 銭から 5 円 61 銭の円高水準を想定していた。中央値は 145 円、最頻値は 150 円だった(図表 1)。

想定為替レートの分布をみると、企業の 30.7%が「146~150 円」を想定し、最も割合が高かった。次いで、「141~145 円」(26.7%)「136~140 円」(15.8%)となっており、企業の約 7 割が 136 円~150 円の幅で想定為替レートを設定している。

図表1 想定為替レートの分布状況



注1：◆は2024年の想定為替レートに対する分布割合

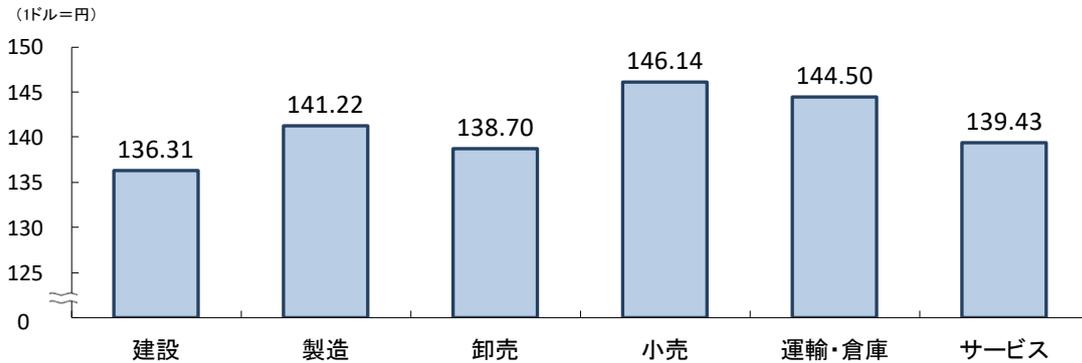
注2：母数は想定為替レートを設定している企業119社

企業からは、「ホテル業界に納入しているメーカーは、インバウンド需要でここ数年間は需要が旺盛とのこと」(建設)といった今なお円安の好影響に関する意見があった。一方で、「インフレ不況に対する有効な施策が打たれておらず、今後も期待できない」(専門商品小売業)や「大手自動車メーカーの影響、トランプ関税、急激な円高など不安材料が沢山ある」(運輸・倉庫)、「お米の高騰が一番だが、隠れて他の食品も値上がりしておりその他にお金を回す余裕がない」(繊維小売業)など、為替変動が景気の先行きや自社に与える影響を懸念する意見がみられた。

業界間の想定為替レートの差は最大 9.83 円、前年の 13.03 円差から縮小

業界別に想定為替レートをみると、最も円安水準なのが『小売』(146 円 14 銭)、その他に『運輸・倉庫』『製造』が 140 円台を想定している。また『建設』『卸売』『サービス』は 130 円台後半を想定しており、業界間における想定為替レートの差は前年度より縮小した。

図表2 想定為替レート～業界別～



「直接輸入」だけを行う企業は 「直接輸出」だけの企業より 7 円 84 銭の円安水準を想定

輸出・輸入別に想定為替レートをみると、事業として直接または間接的に「輸出」を行っている企業では 145 円 42 銭となった。

他方、「輸入」を行っている企業では 145 円 74 銭だった。輸入企業は輸出企業より 32 銭程度円安の水準を想定している。また、「直接輸入のみ」(144 円 17 銭)を行っている企業は、「直接輸出のみ」(136 円 33 銭)を行っている企業よりも 7 円 84 銭円安の水準を想定していた。

規模別では、「大企業」は 149 円、「中小企業」は 138 円 15 銭、中小企業のうち「小規模企業」は 136 円 98 銭だった。規模が大きくなるほど、円安を想定する傾向がある。

図表3 想定為替レート～規模、輸出入別～

(円)

	想定為替レート			
		大企業	中小企業 うち小規模	
全体	138.61	149.00	138.15	136.98
輸出	145.42	-	145.42	141.63
直接輸出のみ	136.33	-	136.33	134.50
輸入	145.74	-	145.74	146.29
直接輸入のみ	144.17	-	144.17	146.63

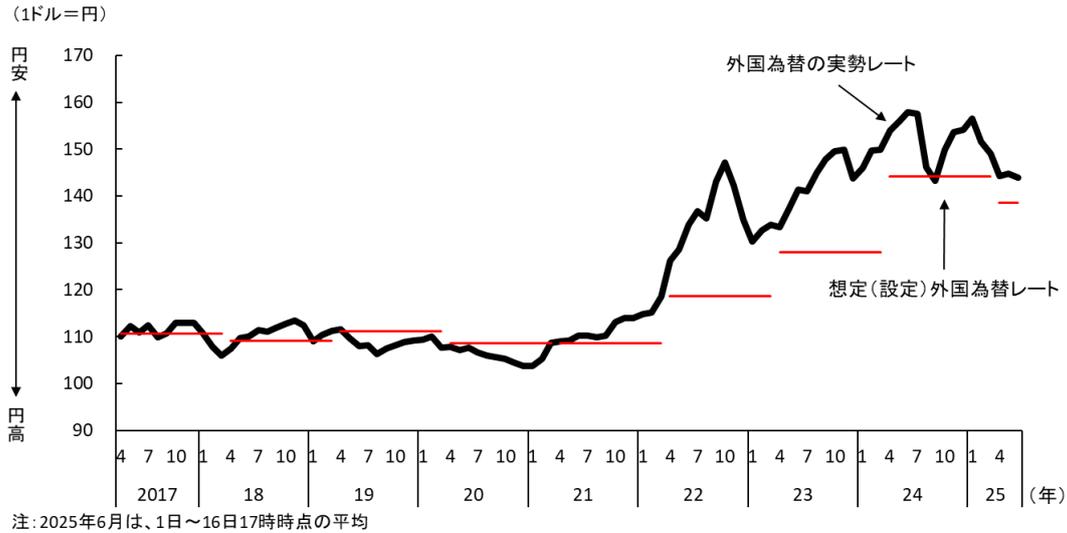
注：母数は想定為替レートを設定している企業119社

まとめ

本調査によると、2025年度の想定為替レートは平均138円61銭であった。昨年5月時点の想定為替レート(144円22銭)と比べると、企業は5円61銭の円高水準を想定していることが分かった。また、「直接輸出のみ」を行う企業と「直接輸入のみ」を行う企業を比較すると、直接輸入企業は直接輸出企業よりも7円84銭の円安水準を想定していた。

2017年以降、実際の外国為替レートと想定レートに大きな差異はなかったが、2022年および2023年の実勢レートは想定レートよりも大幅な円安の水準が続いていた(図表4)。2024年以降は想定為替レートとの乖離が縮小しているものの、経済のファンダメンタルズを反映する為替レートである購買力平価(PPP)は108円台¹が続いていることから、中長期的な為替変動は今後も想定される。実勢レートとの乖離による輸出入を通じた企業収益の悪化を招くリスクに、引き続き注視する必要がある。

図表4 外国為替の実勢レートと想定レート



¹ 出所:公益財団法人国際通貨研究所「ドル円購買力平価と実勢相場」より、2025年4月の購買力平価(CPIベース)を参照